

丹沢大山総合調査実行委員会 第4回調査企画部会 【簡易版（公開用）】

日時：2005年2月27日（日）12:30～17:00

場所：自治総合研究センター

ランチミーティング

【報告事項】 事務局

丹沢大山保全対策推進会議の設置等について
平成17年度予算状況について
第4回実行委員会及び「中間報告会」の概要（案）について
第5回調査企画部会の予定等について
丹沢大山総合調査の英語表記について
神奈川新聞「丹沢再生への挑戦」他、新聞等掲載について

中間レビュー第1部（発表）

【生きもの再生調査チーム】 勝山輝男委員（チームリーダー）

今年度の主な調査内容

（シカ影響調査）

県はシカ保護管理事業・植生回復対策事業を実施。高～低標域で、自然植生回復地域、生息環境管理地域、被害防除地域に分け、それぞれ捕獲や管理狩猟、生息地の改善、防鹿柵の設置等を行っている。植生保護柵の設置により植物については一定の効果は現れてきた。他の生物相への効果や、そのための植生保護柵の設置の仕方、個体数調整について検討が今後の課題。

（森林・溪流環境調査）

生きものからみた流域（地域）生態系の保全指針を提示することが目標。調査は、中流域の人工林の荒廃やシカの影響が強いところで行い、どこをどのように再生していくべきかという糸口を探る。9タイプの植生19林分で林床植物を調査し、調査地全体で332種を確認。多様性の量的・質的評価は異なる。哺乳類調査では、東でシカが多いが、それ以外の種は東西で類似していた。水生生物は、西丹沢では環境指標種であるカジカが多く出現しており、東の中津川流域よりも西の世附川流域の方が、自然環境が豊かではないかと思われる

今後の課題

政策提言を意識した目標像を決め、調査項目の絞込みと重点課題化を図る。各分類群の結果を東西のモニタリングエリアで比較し、生きものにとって望ましい流域（地域）生態系を検討する。

【水と土再生調査チーム】 鈴木雅一委員（チームリーダー）

今年度の主な調査内容

（森林の衰退調査）

1960～70年頃大山でモミの枯損があり、大気汚染と病害虫の複合原因が考えられた。その後ブナの枯損も見られ、1970年頃から現在まで調査を進めている。主稜線部での枯損は、主にオゾンによると推定しているが、酸性霧も否定できない。樹木の調査では夏以降に生理活性が低下している。大気の調査では、オゾン濃度が都市とは違う日変化を示すことと、非常に高濃度であることがわかった。2005年度は、大気汚染によるブナ影響の定量評価、ブナの水分ストレス検証、ブナ林再生適

地の判定（マッピング）を行う予定。また、総合解析には、ブナ分布域内での森林衰退度分布・現地概況や、丹沢山地の風速分布、大気汚染物質濃度分布、ブナ衰退メカニズム（衰退と関連要因のつながり）等の結果を提供する。

（水質調査）

中津川流域の36地点で渓流の水質を調査し、針葉樹人工林率の高い地域で夏季pHがやや低くばらつきが大きいことがわかった。現在、詳細を解析中。また、幅5m溪畔林残存域では、皆伐施業の影響が緩和される傾向が見られた。

（土砂流出調査）中川川流域では、1978年と1999年を比較すると、崩壊地の箇所数・面積が7割以上減っていることと、三保ダムでの堆砂量は、全国貯水ダムの中では標準的だが、森林流域としては値が大きいことがわかった。林床植被率1%では、約4ヶ月間で4mmの土壌侵食があったが、80%では無く、植被率は地表流の発生にも影響していることも判明した。

今後の課題

崩壊地、シカ影響、不手入れ人工林の3つの土壌侵食のうち、人工林の調査を地域再生調査チームと連携し進めていく。また、堂平での土壌侵食対策手法の開発を県の緊急対策事業と協力して進める。総合解析に提供できる調査結果としては、中津川流域（東丹沢モニタリングエリア）の渓流水質（36地点）、大洞沢の降雨流出特性・土砂流出特性、シカ影響による林床衰退箇所での土壌侵食実態と対策手法、三保ダム上流域の土砂流出長期変動実態、溪畔林の幅と皆伐施業の影響の関連と、これらの項目とそれぞれに関連する各要因とのつながりなどがある。

【地域再生調査チーム】 糸長浩司委員（チームリーダー）

今年度の主な調査内容

（エコツアー・環境学習調査）

1月30日に政策検討WGとオーバーユースに関するシンポジウムを行い、課題が明確になりつつある。山岳地帯に時間的・空間的に利用が集中する地域があり、過剰利用状態になっている。これは山岳地帯だけでなく地域全体で考える必要がある。

丹沢大山の魅力は都心に近い自然とのふれあいであるが、登山者には「ブナ枯れ」「斜面侵食」「登山道崩壊」「シカ繁殖」への危機意識があり、土留柵、植生回復、植樹、登山道の充実化が要望されている。登山道補修・整備、登山道一時閉鎖等に対する環境意識も高い。

通年の登山実態を把握しオーバーユースの質・量を確定すること、トイレ・ゴミ対策とともに、利用が集中する特定登山道の一次閉鎖・代替整備、利用調整区域の設定、登山等で得られた自然情報の蓄積・活用システム開発、エコガイド育成、環境教育施設との連携によるエコツーリズムの総合的推進、ボランティア・地域市町村参加による国定公園区域の総合的管理運営機構などを検討していく必要がある。

（なりわい再生調査）

渓流環境も含めた山のなりわいについては、神奈川県では、針葉樹生産は5,000 m³程度と想定され、成長量の10%も利用されていない。造林は25ha、除間伐は1,256hである。また、森林の荒廃は関東大震災から80年続いている。荒廃林の強度間伐、所有者情報の確定、利用可能バイオマス資源、林業の担い手育成などの課題がある。その中で、野生動物管理事業の展開、森林管理NPOとの連携、丹沢森林管理機構の設立、林間工芸職人村の創造などを検討したい。

（暮らしの再生調査）

丹沢の農と食の復活がテーマ。縄文遺跡、石製農具出土、農耕地跡が確認された。しかし、麓集落機能の存続が危ういため、鳥獣被害実態把握調査（GPSの活用等）被害動物の生態調査、関係諸機関による緊急戦略会議の開催が必要。そのような中で津久井町青根地区をモデル地区として、ワークショップを開催し、地域の資源、特徴、夢、課題を挙げて、改善・再生していく場所はどこかということを検討し始めている。

今後の課題

オーバーユースの実態を定量的に把握（エコツアー・環境学習グループ）、森林管理業への転換（山のなりわい再生グループ）、鳥獣被害の対策（暮らしの再生グループ）。全体としては、市町村ワークショップを実施しても参加が少ない。丹沢全体の再生のビジョンをどう共有していくかが大きな課題のため、地元で開催するイベントを実施したい。

【情報整備調査チーム】 原慶太郎委員（チームリーダー）

今年度の主な調査内容

今年度は、e-Tanzawa サポートとベースを整備し、Webの試作版を完成させた。さらに総合解析に向けた準備を行っており、今後の総合解析に使える解析手法を開発している。また、生きものの分布のデータや水系のデータ等を重ねることによって、新たに保全策を採るべき地域の抽出等ができるようにしたい。情報整備調査チームは単独では何もできない。貴重なデータを提供するのは難しいことも理解できるが、秘蔵するだけでは保管理することはできない。それを広く公開することで、他のデータとの重ね合わせや連携等に使っていただきたい。

今後の課題

解析について、自然再生に向けた政策提言の実施、各調査チームが収集した調査結果の多面的解析、丹沢大山の再生に必要なシナリオの作成、国内外の先進事例を参考にさまざまな解析手法の検討、解析手法の検討から実行へ移行する。また、収集された情報と解析結果の公開、e-Tanzawa コンテンツの整備、使いやすさの設計、アトラス丹沢の充実、解析のみならず県民への情報公開の進め方やNGO、博物館、行政との意見交換等を検討予定。

【政策検討ワーキンググループ】 羽山伸一委員（グループリーダー）

今年度の主な調査内容

丹沢大山に関わるさまざまな施策を、どういう形で自然再生推進法を適用して自然再生事業に移行させるのか、について調査研究を行ってきた。これはこれからも継続して行う。

今年度は、特定課題に関する政策研究として、ニホンジカとの共生政策、ブナ保全対策、オーバーユース対策、丹沢にふさわしい自然再生制度について、ワークショップ等を行い、課題を抽出した。また、基本政策に関する研究として、利害調整とパートナーシップ、費用負担と資金メカニズム、統合型管理という3つのテーマについて調査を行っている。特に、費用負担については、神奈川県では水源環境税を検討しているため、これを丹沢でどのようなしくみで利用されるのが適切なのか、どのような使い道であれば県民も納得できるのか、ということについて検討している。

取組の中で、神奈川県庁へのヒアリング（1回）、政策検討WGの3グループ合同勉強会（4回）、ワークショップ等（3回）、視察調査・ヒアリング（2回）、政策担当者会議（1回）を実施。政策担当者会議は第1回を2/15に実施。

今後の課題

各調査チームが政策を意識した調査を実施することを目的とし、各調査チームの政策検討課題責任者とともに定期的に議論をしていく場を設けていく予定。来年度は調査結果を受けた総合解析が始まるため、この作業を行うために各チームの全面的な協力が必要。

来年度は、政策課題検討を、政策検討WGと各チームの個別の共同作業ではなく、全ての調査関係者の共通の話題として取り上げ、最終的には自然再生事業への発展を図りたい。

【質疑】

生きもの再生調査チームの種数の多様性について、人工林は管理状況で出現する種数も変わることが考えられる。地域再生調査チームと共同で調査を進めていくべきでは。

管理状況を把握できる県有林の人工林を対象にしている。また、管理状況以上にシカの影響がとても強いと考えている。

調査結果を公開されたときに希少種への悪用が心配。

各分類群で対応が異なるが、対応が必要と認識している。情報がなければ管理もできないため、一度情報を集約した上で、公開について調査員にアドバイスを受けながら検討する。

どのように総合解析を進めていく予定なのか。

総合解析の方法は決まっているわけではなく、試行錯誤しながら進めていく。現在のところ、ワークショップで、一つの課題について、関係者が一堂に会し、原因や対策をまず議論していく予定。今年度は各調査チームに対応したワークショップを行ったが、来年度は、各政策検討課題ごとに関係者に集まってもらう。

釧路の再生事業のような、万人が参加できる協議会を丹沢にも取り入れるべきではないか。

広く呼びかけをしていきたい。政策検討課題ごとに、それぞれ、政策検討担当者会議の中にグループを作っていく予定。

「生態系保全型林業」というテーマの共同研究を行ってほしい。

地域再生調査チームのなりわいグループで議論している。来年は、生きもの再生調査チーム、水と土再生調査チーム、政策検討WGとともに、議論していく。

中間レビュー第2部（討議）

（ランチミーティングでの報告について）

保全計画が平成18年で終わってから、平成18年度で実行委員会を解散してしまうと同時に、19年度には新たな組織を立ち上げるべきではないか。

自然再生推進法の枠組みに沿って進めるには、自然再生協議会の仕組みと全体構想が必要。多くの課題が山積している上に、県民、NPO、市町村にも政策提言をしてもらいたいと考えているため、時間がかかる。

この点は、政策検討WGで議論をしている段階。丹沢大山保全計画によって行われている10の主要プロジェクトを、第2次保全計画でどう展開していくか検討が必要。関連部局や調査員、NPO

も多い。それぞれの民間や団体ごとに保全計画レベルの実施計画をつくり、その上に全体構想が必要だと考えている。それを実行委員会として提案し、その中で第2次の丹沢大山保全計画を提案していくべきではないかと考えている。

(各調査及び政策検討課題について)

木材流通の見直しをすることで、丹沢山地の活性化を図れるのではないかと。

神奈川県は林業県ではないが技術はある。林業を否定するのではなく、技術を生かして将来の需要に応えていきたい。

激減している。森林整備をするとしても人がいないが、間伐などの手入れは必要。小規模林家にも所得保障をして、生物指標を中心とした施業をするなどの施策が必要ではないかと。

シカ問題について、植生保護柵をどこに、どのくらい設置するのかという検討はどうするのか。

シカの保護管理計画に基づいて、柵のサイズを変えて、植物の回復状況を見ている。希少種対策等で優先順位をつけることがこの調査の課題。

県の有害鳥獣対策と実態のズレがあるように感じる。地域の人たちにどう説明をすべきなのか。

保護管理計画は平成15年から始まったため、効果が出るのはこれから。清川等では被害が減ったという声もある。地域によっては十分に柵が作られていないところもある。その検証作業もこの調査で実施してほしい。住民の考え方や被害の実態など、現状を踏まえて、広域的に重ね合わせて判断し、議論を進めたい。

地域によって対策は異なる。自分たちではできることを示していただき、その上で何がたりないのかがわかれば、財政的にも検討できる。

地域再生調査チームでモデル地域を作りたいと思っている。

シカ柵に期待されることが複数ある。特に土壌侵食の防止についても同様の効果が得られるのではないかと思う。

植生保護柵は現在のところ緩い傾斜地に限定している。もっと急峻な所や、森林溪流などにも必要ではないか。

実行委員会からの提案をうけて緊急対策事業を予算要望した。植生保護柵と特別保護に応じた治山工事的なものを現場に作って、どういう所にどういう工法の組み合わせで行うかを実証する。急斜面でも技術的には不可能ではないが、維持管理が難しく、メンテナンスや人的な問題もあり難しい。しかし、従来よりも細かい整備を考えている。

原因がある程度わかってきたことに関して、この段階で取りかかるべき。

森林を回復させるために、ただ植林すると言うことでは解決しないこともある。対策は一考すべき。

どういう姿に戻すかという目標が、委員の中で一致していない。10年後にどういう状態にしていくかと言うことに関するディスカッションが必要。

ブナ健康度については、樹木医の意見を聞いてみてはどうか。

樹木医にもいろいろな専門があり、造園家が多い。丹沢で現地検討会をしたこともある。

稜線部のブナ枯れについて、どうするのが、丹沢再生の中で一番重要課題。特別保護区は手を

つけてはいけない。しかし、今のままで乾燥・温暖化に対応できるかどうか、根幹に関わる問題。

中間地帯の人工林をどうするかを考えることがまずはじめに必要なではないか。シカを中間帯にとどめる構造をどうつくるか、ということが必要ではないか。生態系保全型の林業技術の活用として、シカのマネジメントに生かされる技術はないか。

人工林の見直しは、野生生物の保護管理を考える上では必要不可欠。県有林を長いスパンの視点で進めて欲しい。

(政策検討の今後の進め方について)

特定課題の対応表のマトリックスの中にある空欄を埋める必要がある。また、現在6つある特定課題の一部を追加変更し、「ブナ衰退」、「シカ影響」、「オーバーユース」、「森林環境」、「溪流環境」、「希少種・外来種」、「地域環境ガバナンス」の7つの特定課題に対する政策研究を行う。

政策検討課題責任者会議を、調査企画部会でも明確に位置づけ、各チームの中に特定課題のまとめ役をつくってほしい。

調査企画部会として、政策検討課題責任者会議や、先進地への視察、勉強会、ワークショップ等を実施することを明確に位置づけ、政策検討WGへの経費をつけてほしい。

本日の中間レビューの結果を踏まえて検討し、全体の予算を決めたい。

(事務局から)

横浜国大からCOEプロジェクトに関して、6～7月頃シカに関するWSの共催依頼があったが、内容的にもすでに日本哺乳類学会で実施したものであり、時期的にも難しいため、お断りしたい。

報告や情報提供程度の協力が必要ではないか。

調査団や保全センターのかなり主体的な参加を求められており、共催は難しい。

丹沢大山総合調査としての共催は丁重にお断りすることとする。

2004年度の調査報告書概要と中間レビュー調書を3月10日までに提出して欲しい。

次回の調査企画部会は、6月6日(月)14時から県民センターにて開催。

決定事項

政策WGの特定課題は、「ブナ衰退」、「シカ影響」、「オーバーユース」、「森林環境」、「溪流環境」、「希少種・外来種」、「地域環境ガバナンス」の7つとする。

政策検討課題責任者会議を定期的に行い、各調査チームの全面協力により特定課題を検討する。

調査企画部会として、政策検討課題責任者会議やワークショップ等の取組を位置付け、その予算措置を調整する。

横国大COEプロジェクトのシカシンポジウムの共催は行わない。